

※別添 1 中に記載のある「別紙 1」、「別紙 2-①、②」、「別紙 3-①」については、本事務連絡には添付していません。訓練を実施する際には、本事務連絡及び別添 2、別添 3 を御参照ください。

令和 3 年 9 月 17 日

緊急地震速報周知・広報及び

利活用推進関係省庁連絡会議 担当者各位

関係指定行政機関等 総合防災訓練担当者各位

内閣府（防災担当）

気 象 庁

津波防災の日に係る緊急地震速報の全国訓練の実施及び訓練参加状況等の調査について（依頼）

（令和 3 年 3 月 10 日付け事務連絡「令和 3 年度緊急地震速報訓練の実施日について」関連）

平素は緊急地震速報の周知・広報及び利活用の促進にご協力いただき誠にありがとうございます。

内閣府及び気象庁は、平成 20 年度より年 2 回、緊急地震速報の全国的な訓練を実施し、訓練への参加の働きかけをしています。標記関連文書にてお知らせしたように、令和 3 年度 2 回目の訓練については、中央省庁や地方自治体のほか、民間企業や個人も幅広く対象に、令和 3 年 11 月 5 日（金）に実施を予定しています。

各省庁におかれましては、新型コロナウイルス感染症対策等で御多忙のところ誠に恐縮ですが、別紙 1 のとおり、訓練に可能な範囲で参加いただくとともに、地方支分部局、本文書送付先以外の所管の外局及び所管関係団体等への周知及び訓練参加の可能な範囲での呼びかけ等を行っていただき、訓練参加予定の状況等について別紙 2-①、②、別紙 3-①の様式にてご報告をお願いします。

【本文書送付先】内閣官房、内閣法制局、内閣府、宮内庁、警察庁、金融庁、消費者庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、特許庁、国土交通省、国土地理院、海上保安庁、環境省、原子力規制委員会、防衛省

本件問合せ先及び提出先

気象庁 地震火山部 地震津波監視課 地震津波防災推進室
調査官 古謝 植之
情報管理係長 竹本 帝人
倉持 智成

TEL 03-6758-3900（内線 5157, 5158）

E-mail bousai-taisaku@met.kishou.go.jp